

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 10 日現在

機関番号：24402

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22614004

 研究課題名（和文） 日本における社会的排除とアクティベーション政策の構築
 —フランスを参照にして—

 研究課題名（英文） Social Exclusion and the Construction of Activation Policy
 in Japan；with reference to France

研究代表者

福原 宏幸（FUKUHARA HIROYUKI）

大阪市立大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：20202286

研究成果の概要（和文）：本研究は、日本における社会的排除の実態を明らかにするとともに、この問題の克服の方策を、雇用と福祉の連携政策すなわちアクティベーション政策を中心にして展望するものである。また、研究代表者がこれまで研究を行ってきたフランスを取り上げ、比較対象とした。これによって、日本で 2000 年頃から今日まで実施してきたアクティベーション政策の特徴と方向性を明らかにするとともに、今日実施が具体化しつつある生活困窮者自立支援策の課題などを分析した。

研究成果の概要（英文）：This study is intended to clarify the actual situation of social exclusion in Japan, and to delineate an outlook for measures to resolve this problem from the point of view of cooperation policy of welfare and employment, that is activation policy. In addition, this study compares with the activation policy of France that I have studied so far. As well as to clarify the direction of the features of activation policies from around 2000 to today in Japan, I have discussed issues of “the Support Measures for the people facing poverty” that are becoming embodied today.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
2011年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2012年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：時限

科研費の分科・細目：共生・排除

キーワード：社会的排除 貧困 就労支援 ワークフェア アクティベーション

1. 研究開始当初の背景

(1) 1990 年代後半以降、日本では、失業と不安定雇用の増加、男性稼ぎ主型家族モデルや企業社会モデルの揺らぎ、そして既存の社会保障制度の機能不全といった状況が進む中で、ニートやひきこもりの若者、貧困な母子

世帯、ホームレス生活者、そして生活保護受給者などが増加してきた。

2000 年前後から日本政府、地方自治体そして民間団体において、こうした新たな社会問題に対する取り組みが進められてきた。しかし、政府のこれまでの取り組みは多くの成果

をもたらしたとは、言いがたい状況にある。

(2) フランスをはじめ欧米諸国においては、すでに 1980 年代から同様の問題が深刻化し、これらの問題を社会的排除という概念でとらえるとともにその克服の政策をアクティベーションとして論じ、具体化をはかってきた。そして、欧米の先行したこれらの施策は、日本においても注目されてきた。

欧米諸国の政策動向を睨みながら、日本において今後望ましい政策についての議論が今後さらに活発になることが求められている。

2. 研究の目的

(1) 以上のことから、本研究の目的の第 1 は、日本における社会的排除の実態を明らかにすることにあり。

(2) これを踏まえて第 2 に、日本における社会的排除の克服に向けた方策、すなわちアクティベーションに向けた取り組みを検討する。その場合、政府の政策を追うだけでなく、それに大きな影響を与えている先進的な自治体や民間団体の取り組みに注目し、それが追及している方向を明らかにすることが重要である。

(3) 第 3 は、すでにそうした取り組みを進めている欧州諸国との比較を通して、日本の政策の現状を客観的に分析するとともに、今後の政策のあり方についても積極的な問題提起を行うことにあり。一般に欧州におけるアクティベーションの道筋には、イギリスなどの「福祉から就労へ」型ワークフェア、北欧諸国の就労アクティベーション、そしてフランスなどの社会的アクティベーションと就労アクティベーションの組み合わせの 3 類型がある。

前者 2 者についてはすでに先行研究が多いことから、これらの分析はそちらに譲り、ここではフランスを取り上げて分析をすることとした。これにより、日本におけるアクティベーション政策の今後を考えるうえでの選択肢が多様であることを示すこととした。

3. 研究の方法

(1) 第 1 の国内における社会的排除の実態把握については、すでに先行して実施していた東京と大阪を中心としたワーキングプア調査（連合総合生活開発研究所における調査、座長：福原宏幸、2009 年実施）の成果を活用し、そのデータ分析に取り組んだ。

(2) 第 2 のアクティベーションに向けた取り組みについては、政府が 2010 年 10 月から

2012 年度末までの期間に全国 26 地域で実施したパーソナル・サポート・モデル事業に着目し、とりわけ大阪府内で実施された大阪府・豊中市・吹田市・箕面市・八尾市・柏原市の事業の分析を行った。それらは、実施自治体の施策はもちろん、その事業の事務局や一部事業を受託した民間団体の活動も視野に入れた調査を実施した。

(3) フランスのアクティベーション政策の調査については、パリ県における社会的包摂政策の具体的な展開過程についてのヒアリング調査と、各ヒアリング先で提供されたデータの分析を行うこととした。

(4) また、これらの分析結果の取りまとめは、研究代表者が組織した研究会での報告と議論、学会報告を経て、分析内容を精緻化していった。

4. 研究成果

(1) 連合総研調査では、ワーキングプア 120 人のヒアリング調査、620 人のアンケート調査のデータをもとに、分析を行った。その結果、そこには 4 つの社会的排除を見出すことができた。第 1 の問題は、子どもの頃からの生育歴において、子どもの頃の家庭の貧困や家庭環境の不安定さ、それと関連した低学歴、人間関係（＝個人が獲得すべき社会関係資本）の希薄さなどの問題を見出すことができた。すなわち、「子ども期の貧困」と「学校教育における排除」であり、これらは、その後の職業生活に大きな影を落としていることも明らかとなった。

第 2 は、職業生活における「雇用の不安定さ」と「労働における周縁性」という特徴を見出すことができた。

第 3 に、社会的なつながりの希薄さやその関係の切断という「社会関係からの排除」、さらにそれが自己否定的な考えや精神的な不健康といった「自分自身からの排除」という問題に直面している人が多いことがわかった。

第 4 は、既存のセーフティネットから漏れ落ちるといって「セーフティネットからの排除」、そうした状況を訴えるための「ボイス」機能が不完全であることによる「政治からの排除」を見出すことができた。

⇒雑誌論文①⑤⑥⑩

(2) 2 つめの研究の目的に関連して、日本における社会的排除に対する政府を中心とした施策の展開、とりわけ 2000 年頃から現代にいたるまでの施策をどのように特徴づけるべきか、その分析を行った。その結果、2000 年代前半は、日本独自のアクティベーション政策、すなわち「はじめに就労ありき」型ワー

クフェアであったことを明らかにした。2007年以降は、それまでの施策がうまく進まなかったことを受けて、欧米で取り組まれてきた多様な施策が部分的に導入されてきたを明らかにするとともに、これらが必ずしも体系だったものでなかったことから、全体としての明確な方向性を示しえない混沌とした状況となっていることを明らかにした。

⇒雑誌論文⑨、図書①

(3) 同じく2つめの研究目的に応えるために、生活困窮者支援の実態分析を行った。具体的には、大阪の4市のパーソナル・サポート・モデル事業の分析をおこなった。ここでは、自治体の担当部局のイニシアティブが十分に発揮される環境づくりが重要であること、民間諸団体が組織した社会的居場所や社会的企業などの重要性、支援における伴走型支援の仕組み、支援に必要なノウハウをもった多様な社会資源との連携などの重要性を明らかにした。

また、これらの成果を全国的に展開する上での課題もまた、明らかにした。

⇒雑誌論文③④⑫

(4) フランス調査では、生活困窮者向けの施策として、就業連帯所得(RSA)、社会的・就労参入支援のプログラム、伴走型支援、そしてこうした事業を担う民間の非営利団体や社会的企業の重要性を明らかにした。とりわけ、就職困難層に対しては、就労訓練前に社会参加に向けたていねいな支援プログラムを実施していること、就労支援プログラムの多様性などが明らかとなった。これらは、当事者のニーズや状況の多様性に応じた個別的な支援の重要性を物語っている。

⇒雑誌論文②⑪、学会報告⑥

(5) 以上の分析を踏まえて、今後日本で求められる施策のあり方について、問題提起を行った。

⇒雑誌論文③⑦⑧⑬⑭

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計14件)

- ① 福原宏幸「生活困窮者自立支援制度の支援フレームワークとその課題」『協同組合経営研究誌 にじ』(JC 総研) 642号、2013年(刊行予定)。
- ② 福原宏幸「日本社会の再生—社会的つながりと連帯経済、そして社会福祉学の役割」『Human Welfare』(関西学院大学人間福祉学部紀要) 第5巻1号、2013年、

査読無、89-97ページ。

- ③ 福原宏幸「貧困・社会的排除に取り組むパーソナル・サポート・モデル事業——大阪での事例から」『ヒューマンライツ』7号、2013年、査読無、48-54ページ。
- ④ 福原宏幸「フランスの就労連帯所得とは何か——貧困な稼働層への最低所得保障と就労支援に向けての2009年改革」(大阪弁護士会編『世界の貧困と社会保障—日本の福祉政策が学ぶべきもの』、明石書店)、2012年、152-179ページ。
- ⑤ 福原宏幸「困難な時代を生きるワーキングプア——その問題解決に向けた今日の課題——」『DIO (連合総研月刊レポート)』275号、2012年、査読無、8-11ページ。 <http://rengo-soken.or.jp/dio/pdf/dio275.pdf>
- ⑥ 福原宏幸「日本におけるアクティベーション政策の可能性—現状と展望—」(福原宏幸・中村健吾共編『21世紀ヨーロッパ福祉レジーム—アクティベーション改革の多様性と日本—』糺の森書房)、2012年、249-288ページ。
- ⑦ 福原宏幸「社会的排除/包摂と社会連帯経済—社会的承認論からのアプローチ—」『福祉労働』137号、2012年、査読無、93-103ページ。
- ⑧ 福原宏幸「日本における社会的包摂政策を展望する」『参加システム』11巻4号、2011年、査読無、8-10ページ。
- ⑨ 福原宏幸「ワーキングプアに対する社会的排除の諸相—雇用・生活実態から雇用・福祉レジームを検討する—」『大分大学経済学論集』第63巻第4号、2011年、査読無、1-25ページ。
<http://ir.lib.oita-u.ac.jp/dspace/bitstream/10559/15000/1/keiron-63-4-1.pdf>
- ⑩ 福原宏幸「日本におけるワーキングプア問題と社会的排除—連合・連合総研ワーキングプア調査から—」『フォーラム現代社会学』10号、2011年、査読有、62-75ページ。
- ⑪ 福原宏幸「深刻さを増す若年者雇用問題」『季刊フォーラム 教育と文化』58号、2010年、査読無、53-60ページ。
- ⑫ 福原宏幸「フランスのホームレス問題」、小久保哲郎・安永一郎編『すぐそこにある貧困——かき消される野宿者の尊厳』法律文化社、2010年、215-222ページ。
- ⑬ 福原宏幸「日本における就労困難者支援と労働統合型社会的企業の役割—労働市場研究からのアプローチ—」『第2回日韓社会的企業セミナー〈資料〉別紙』2010年、査読無、1-13ページ。
- ⑭ 福原宏幸「大阪における社会的・職業的参入をめぐる多様な支援の展開」『協働の発見』220号、2010年、査読無、71-75

ページ。

〔学会発表〕（計7件）

- ① 福原宏幸 日本社会福祉学会第60回秋季大会 開催校企画シンポジウム「日本社会の再生と社会福祉学の役割—人・地域・制度のつながりにおける社会福祉の領域と境界—」、報告「日本社会の再生—社会的つながりと社会連帯経済、そして社会福祉の役割—」、2012年10月21日、関西学院大学。
- ② 福原宏幸 社会政策学会第125回大会、テーマ別分科会「フランスにおける社会的包摂政策の到達点と課題—最低所得と寄り添い型の社会的・職業的参入支援を中心に—」、報告「フランスにおける社会的包摂政策の現在—その到達点と課題—」、2012年10月14日、長野大学。
- ③ 福原宏幸 社会政策学会第125回大会、書評分科会・第1（福祉政策）、書評報告「五石敬路『現代の貧困 ワーキングプア』（日本経済新聞出版社）」、2012年10月14日、長野大学。
- ④ 福原宏幸 社会政策学会第124回大会、テーマ別分科会「地方自治体による地域雇用・就労支援政策の成果と課題」（櫻井純理・長松奈美江・仲修平・阿部真大の4報告）、討論者として参加、2012年5月27日、駒澤大学。
- ⑤ 福原宏幸 貧困研究会第3回研究大会、分科会報告「日本におけるワーキングプアの就労と生活の実像—連合・連合総研調査から見えてきたもの—」樋口明彦・村上英吾・吉中季子・西田芳正との共同報告、2010年11月7日、北海道大学。
- ⑥ 福原宏幸 関西社会学会第61回研究大会、シンポジウム『労働における差別と排除』、報告「日本におけるワーキングプア問題と社会への包摂—連合総研ワーキングプア調査から—」2010年5月30日、名古屋市立大学。
- ⑦ 福原宏幸 大分大学国際研究会フォーラム『最低生活保障の国際比較—中国・韓国・アメリカ・ドイツ・そして日本の専門家によるフォーラム—』、コメンテーター「議論の総括と問題提起」、2010年2月27日・28日、大分大学。

〔図書〕（計1件）

- ① 福原宏幸・中村健吾共編著『21世紀ヨーロッパ福祉レジーム—アクティベーション改革の多様性と日本—』糺の森書房、2012年、292ページ。

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.econ.osaka-cu.ac.jp/~Fukuhara/index.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

福原 宏幸 (FUKUHARA HIROYUKI)

大阪市立大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号：20202286

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし